

# 四半期報告書

(第105期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**東芝プラントシステム株式会社**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	東芝プラントシステム株式会社
【英訳名】	TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石井 哲 男
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】	045(500)7000
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 中山 聡 之
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】	045(500)7000
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 中山 聡 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  東芝プラントシステム株式会社 中部支社 (名古屋市西区名西二丁目33番10号)  東芝プラントシステム株式会社 関西支社 (大阪市北区角田町8番1号)

(注) 縦覧に供する場所である関西支社は、平成22年12月20日付で大阪市中央区本町四丁目2番12号から上記場所に移転しました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	94,413	85,647	32,551	26,792	155,181
経常利益(百万円)	7,106	5,257	2,588	1,758	13,422
四半期(当期)純利益(百万円)	4,089	2,876	1,430	936	7,840
純資産額(百万円)	—	—	76,925	81,702	80,825
総資産額(百万円)	—	—	139,210	149,022	150,962
1株当たり純資産額(円)	—	—	789.00	837.90	829.00
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	41.95	29.51	14.68	9.60	80.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	55.23	54.78	53.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△7,335	613	—	—	9,652
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△37	△705	—	—	△368
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△1,494	△1,476	—	—	△1,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	13,875	28,919	30,554
従業員数(名)	—	—	3,977	3,976	3,934

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
TPSC US CORPORATION	米国	千米ドル 3,500	発電システム部門	100	-	米国における発電所建設等に関わる業務をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の報告セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は特定子会社に該当しません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,976 (398)
---------	-------------

(注) 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,201 (351)
---------	-------------

(注) 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における受注高及び売上高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の報告セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えております。

セグメントの名称	受注高(百万円)		売上高(百万円)	
	前第3四半期 連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前第3四半期 連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
発電システム部門	15,925	15,760	21,760	15,568
社会・産業システム部門	14,744	14,590	10,790	11,224
計	30,670	30,350	32,551	26,792

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上の状況が当社グループの受注及び売上の大半を占めており、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

提出会社における事業の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	セグメントの名称	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、施工高		
							(%)	(百万円)	
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	発電システム部門	71,707	15,251	86,959	21,453	(65,505) 65,313	36.1	23,567	20,504
	社会・産業システム部門	37,130	14,171	51,302	10,261	(41,040) 40,984	35.6	14,599	14,359
	計	108,837	29,423	138,261	31,714	(106,546) 106,297	35.9	38,166	34,863
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	発電システム部門	83,334	15,361	98,695	15,113	(83,581) 83,803	27.5	23,068	20,677
	社会・産業システム部門	37,685	14,056	51,742	10,606	41,136	32.4	13,337	15,878
	計	121,019	29,417	150,437	25,719	(124,717) 124,939	29.1	36,405	36,555

(注)1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を「期中受注工事高」に含めております。

2 「期末繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 「期中施工高」は、「期中完成工事高」+「期末繰越施工高」-「前期末繰越施工高」に一致しております。

4 海外工事受注工事高 前第3四半期会計期間 1,560百万円 受注工事高総額に対して 5.3%

当第3四半期会計期間 1,467百万円 受注工事高総額に対して 5.0%

5 海外工事完成工事高 前第3四半期会計期間 2,508百万円 完成工事高総額に対して 7.9%

当第3四半期会計期間 4,306百万円 完成工事高総額に対して 16.7%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「期中完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「期末繰越工事高」の修正といたしました。

「手持工事高」欄の( )内の金額は、換算差額修正前の金額であります。

② 完成工事高

期別	セグメントの名称	(株)東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)	海外工事の 占める割合 (%)
前第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	発電システム部門	18,242	61	3,149	21,453	8.1
	社会・産業システム部門	5,073	749	4,437	10,261	7.5
	計	23,316	810	7,587	31,714	7.9
当第3四半期会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	発電システム部門	10,389	—	4,724	15,113	25.7
	社会・産業システム部門	5,882	273	4,450	10,606	3.9
	計	16,272	273	9,174	25,719	16.7

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は、次のとおりであります。

地域別	前第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
東南アジア	33.4%	50.7%
その他アジア	15.4%	12.8%
その他の地域	51.2%	36.5%
計	100%	100%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ラオス、ブルネイ等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア、アフリカ等

2 前第3四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	東京電力(株)福島第一原子力発電所6号機低圧タービンロータ取替関連除却工事
(株)東芝	東北電力(株)女川原子力発電所2号機第10回定期定検修繕工事(機械)

3 当第3四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	沖縄電力(株)宮古島マイクログリッドシステム設備工事
中部デルタ発電公社 西部デルタ発電公社	エジプト・中部デルタ発電公社エル・アテフ750MWガスタービン複合発電所向け及び西部デルタ発電公社シディ・クリール750MWガスタービン複合発電所向け付帯(機械・電気)設備の供給・据付工事
三井物産(株)	ラオス・ナムグム2水力発電設備における機器調達及び据付工事

③ 手持工事高

セグメントの名称	㈱東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
発電システム部門	47,993	149	35,659	83,803
社会・産業システム部門	22,811	6,799	11,525	41,136
計	70,805	6,949	47,184	124,939

(注)手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名	完成予定年月
㈱東芝	電源開発㈱大間原子力発電所タービン設備工事	平成26年11月
㈱東芝	㈱東芝四日市工場特高受変電設備工事	平成23年4月
住友商事㈱	タイ・アマタ ナコン工業団地向けコンバインドサイクル・コージェネレーション発電所設備供給	平成24年9月
住友商事㈱	インドネシア・タンジュンジャティB拡張プロジェクトタービン発電機及びボイラー周辺機器据付工事	平成23年9月
丸紅㈱	ベトナム電力省向けギソンPhase I 300MW×2石炭焼き発電所周辺機器供給(機械)	平成25年5月

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済が総じて堅調な成長を維持する中、円高の進行や景気対策効果の一巡などにより、生産、個人消費が鈍化し、更には設備投資への影響も懸念されるなど、景気はこれまでの緩やかな回復基調から足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、10中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM（※）経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略とし、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、当社グループの業績は、受注高は30,350百万円（前年同期比1.0%減）、売上高は26,792百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、利益面につきましては当初計画を上回り、経常利益は1,758百万円（前年同期比32.1%減）、四半期純利益は936百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の報告セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

##### 発電システム部門

受注高は、当初計画に対し発電所の定期点検及び改造工事等の案件は増加しましたが、海外の火力発電設備等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け減少しました。売上高は、発電所の定期点検及び改造工事等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け、当初計画に対し減少しました。この結果、受注高は15,760百万円、売上高は15,568百万円、経常利益は1,154百万円となりました。

##### 社会・産業システム部門

受注高は、当初計画に対し公共関係等の案件が増加しましたが、一般産業関係等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け減少しました。売上高は、一般産業関係や国内変電関係等の案件が伸長したことなどにより、当初計画に対し増加しました。この結果、受注高は14,590百万円、売上高は11,224百万円、経常利益は604百万円となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は28,919百万円となり、前四半期連結会計期間末より10,697百万円減少いたしました。また、資金の増減額は、前第3四半期連結会計期間と比べ、1,278百万円減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、9,670百万円の資金の減少となり、前第3四半期連結会計期間と比べ、1,109百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加額が2,392百万円減少及び仕入債務の増加額が2,113百万円増加したものの未成工事支出金の増加額が6,797百万円増加したことによるものであります。

投資活動では、247百万円の資金の減少となり、前第3四半期連結会計期間と比べ、159百万円減少いたしました。これは主に、グループ預け金の預入による支出が150百万円増加したことによるものであります。

財務活動では、738百万円の資金の減少となり、前第3四半期連結会計期間と比べ、11百万円増加いたしました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、円高や輸出の鈍化などの懸念材料があり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

当社グループは、10中期経営計画に基づき、今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策の実施と更なる持続的成長を実現するため、従来の事業分野に加え、成長分野への戦略的な資源配分を継続的に行い、資源の集中による事業の拡大を図るとともに、調達コストの低減や業務の効率化等コスト競争力の強化に積極的に取り組み、業績の維持向上を図ってまいります。

その一環として、平成23年1月1日付で火力事業体制を再編・強化し、リソースの有効活用とこれまで培ってきた技術・経験等を集約することにより、海外を中心とした旺盛な電力需要等に対応すべく、新たな体制を整備しました。

また、社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組み、今後とも、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

### (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、発電システム部門、社会・産業システム部門に共通する事項として、エネルギー分野と情報システム分野の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、73百万円でありました。エネルギー分野と情報システム分野において積極的な技術開発を進め、「環境配慮型軸受」、「作業所支援P J管理システム」などの新技術・新商品の開発に注力してまいりました。

また、基盤技術分野では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「3Dレーザー計測データの応用」、「高効率自動溶接工法」、「配管系耐震解析技術の高度化」などの開発及び改良等に注力いたしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前第2四半期連結会計期間末において計画した発電システム部門のその他設備については、一部完了し稼動しておりますが、最終完了予定年月を平成22年12月から平成23年6月に延期しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,122,000	97,122	—
単元未満株式	普通株式 314,888	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	97,122	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式178株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	220,000	—	220,000	0.23
計	—	220,000	—	220,000	0.23

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,175	1,298	1,210	1,122	1,095	1,124	1,125	1,125	1,189
最低(円)	1,021	1,087	1,096	1,000	932	964	1,047	1,042	1,012

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務 社長補佐、電力事業担当	取締役	専務 社長補佐、火力事業担当	和泉 敦彦	平成23年1月1日
取締役	上席常務 電力プラント事業部長	取締役	上席常務 電力事業部長	豊住 隆寛	平成23年1月1日
取締役	常務 和泉専務附(火力プラント担当)	取締役	常務 火力プラント事業部長	高久 和重	平成23年1月1日

(注) 専務、上席常務、常務は執行役員としての役位であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,904	2,167
グループ預け金	25,915	29,060
受取手形・完成工事未収入金等	59,904	76,181
未成工事支出金	※1 32,454	※1 16,154
その他	6,289	6,785
貸倒引当金	△184	△14
流動資産合計	128,283	130,334
固定資産		
有形固定資産	※2 6,583	※2 6,457
無形固定資産	137	149
投資その他の資産		
その他	14,138	14,254
貸倒引当金	△121	△233
投資その他の資産合計	14,017	14,021
固定資産合計	20,738	20,628
資産合計	149,022	150,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,864	24,680
未払法人税等	306	5,105
未成工事受入金	6,718	3,687
役員賞与引当金	45	63
完成工事補償引当金	975	1,005
工事損失引当金	※1 —	※1 434
その他	7,187	9,491
流動負債合計	40,097	44,468
固定負債		
退職給付引当金	27,066	25,527
役員退職慰労引当金	33	40
その他	122	99
固定負債合計	27,222	25,668
負債合計	67,320	70,136



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	49,585	48,170
自己株式	△137	△132
株主資本合計	82,234	80,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△451	37
為替換算調整勘定	△141	△84
評価・換算差額等合計	△593	△47
少数株主持分	61	48
純資産合計	81,702	80,825
負債純資産合計	149,022	150,962

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	94,413	85,647
売上原価	80,304	73,019
売上総利益	14,108	12,627
販売費及び一般管理費	* 7,503	* 7,583
営業利益	6,605	5,044
営業外収益		
受取利息	73	139
受取配当金	69	87
持分法による投資利益	58	51
保険配当金	120	143
為替差益	157	—
その他	55	74
営業外収益合計	534	494
営業外費用		
貸倒損失	10	—
固定資産処分損	9	—
為替差損	—	238
その他	13	43
営業外費用合計	33	281
経常利益	7,106	5,257
税金等調整前四半期純利益	7,106	5,257
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,012
法人税等調整額	1,699	1,355
法人税等合計	3,021	2,367
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	14
四半期純利益	4,089	2,876

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,551	26,792
売上原価	27,611	22,568
売上総利益	4,939	4,224
販売費及び一般管理費	* 2,422	* 2,382
営業利益	2,516	1,841
営業外収益		
受取利息	27	59
受取配当金	34	32
持分法による投資利益	15	32
その他	13	16
営業外収益合計	91	141
営業外費用		
為替差損	14	202
その他	4	22
営業外費用合計	19	224
経常利益	2,588	1,758
税金等調整前四半期純利益	2,588	1,758
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等調整額	1,149	809
法人税等合計	1,157	820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	1,430	936

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,106	5,257
減価償却費	534	511
有形固定資産処分損益(△は益)	34	18
貸倒損失	10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,636	1,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83	△7
受取利息及び受取配当金	△142	△226
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,557	16,259
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,289	△16,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,342	182
未成工事受入金の増減額(△は減少)	997	3,055
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△434
その他	△3,474	△3,606
小計	△1,476	6,422
利息及び配当金の受取額	182	261
利息の支払額	△0	—
本社移転費用の支払額	—	△178
法人税等の支払額	△6,040	△5,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,335	613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△94	△306
定期預金の払戻による収入	33	220
グループ預け金の預入による支出	△100	△780
グループ預け金の払戻による収入	450	630
短期貸付けによる支出	△29	△22
短期貸付金の回収による収入	29	20
有形固定資産の取得による支出	△365	△643
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△0
長期保証金の支払による支出	△7	△13
長期保証金の返還による収入	54	146
その他	△1	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800	—
短期借入金の返済による支出	△800	—
配当金の支払額	△1,461	△1,461
その他	△32	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,864	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	30,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,875	* 28,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、TPSC (THAILAND) CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、TPSC US CORPORATIONは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

「固定資産処分損」については、当第3四半期連結累計期間は、営業外費用総額の100分の20以下でありますので、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は10百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1	※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は430百万円です。
※2 有形固定資産の減価償却費累計額は、12,521百万円です	※2 有形固定資産の減価償却費累計額は、12,349百万円です
3 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。	3 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。
被保証先 従業員 (住宅融資金) 金額 977百万円	被保証先 従業員 (住宅融資金) 金額 1,103百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 3,438百万円	従業員給料及び手当 3,590百万円
退職給付引当金繰入額 505	退職給付引当金繰入額 448
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 9
役員賞与引当金繰入額 46	役員賞与引当金繰入額 46
研究開発費 307	研究開発費 324
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 169
減価償却費 147	減価償却費 106

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 1,138百万円	従業員給料及び手当 1,176百万円
退職給付引当金繰入額 157	退職給付引当金繰入額 141
役員退職慰労引当金繰入額 3	役員退職慰労引当金繰入額 3
役員賞与引当金繰入額 16	役員賞与引当金繰入額 15
研究開発費 76	研究開発費 73
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 13
減価償却費 45	減価償却費 18

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,763百万円	現金預金勘定 3,904百万円
グループ預け金勘定 11,420百万円	グループ預け金勘定 25,915百万円
計 14,183百万円	計 29,819百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △208百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △250百万円
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 △100百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 △650百万円
現金及び現金同等物 13,875百万円	現金及び現金同等物 28,919百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,656千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 221千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

「建設事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	862	529	1,283	2,674
II 連結売上高(百万円)				32,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.7	1.6	3.9	8.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,490	1,680	5,372	11,543
II 連結売上高(百万円)				94,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	1.8	5.7	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア：インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア：中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域：エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

3 「海外売上高」は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行っておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	49,690	35,956	85,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	42	714
計	50,362	35,999	86,362
セグメント利益	3,488	1,769	5,257

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,568	11,224	26,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	—	137
計	15,706	11,224	26,930
セグメント利益	1,154	604	1,758

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,257
四半期連結損益計算書の経常利益	5,257

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,758
四半期連結損益計算書の経常利益	1,758

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預金	3,904	3,904	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	837円90銭	1株当たり純資産額	829円00銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41円95銭	1株当たり四半期純利益金額	29円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,089	2,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,089	2,876
期中平均株式数(千株)	97,457	97,436

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円68銭	1株当たり四半期純利益金額	9円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,430	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,430	936
期中平均株式数(千株)	97,452	97,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

①配当金の総額	730百万円
②1株当たりの配当額	7円50銭
③効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。